

令和5年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R5決算	R4決算	R3決算			
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.02%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.02%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	7.8%	7.8%	7.7%	筑西市の比率は7.7%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	51.5%	51.6%	52.5%	筑西市の比率は52.5%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和５年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率 082279 茨城県 筑西市		健全化判断比率	令和５年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千 円 ・ %）							
		実質赤字比率	-	12.02	20.00	区 分		令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	分母比		
		連結実質赤字比率	-	17.02	30.00	準 元 利 償 還 金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（7）	4,691,881	4,926,472	4,531,415	20.4		
		実質公債費比率	7.8	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）	-	-	-	-		
実 質 赤 字 比 率（千 円 ・ %）							公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）	1,151,041	1,149,923	1,110,721	5.0		
会 計 名		令和５年度決算	分母比	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）	132,747		117,380	175,007	0.8				
				債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）	63,885		63,885	63,885	0.3				
一 般 会 計 等	一般会計 病院事業債管理特別会計	2,902,200	11.14	一時借入金の利子（12）	-		-	-	-				
		-	-	標準財政規模（13）	26,468,274		25,523,918	26,050,670	117.1				
				算入公債費等の額（14）	4,098,815		3,858,536	3,802,196	17.1				
				特定財源の額（15）	412,032		389,906	399,398	1.8				
				(7)～(12)の合計－（14）(15)の合計（16）	1,528,707		2,009,218	1,679,434	7.5				
				分母（13）－(14)（17）	22,369,459		21,665,382	22,248,474	100.0				
				実質公債費比率（単年度）(16)／(17)×100	6.8		9.3	7.5					
				実質公債費比率（3カ年平均）				7.8					
		内 訳						11 担 債 行 務 為 負	P F I 事業に係るもの	-	-	-	-
				国営土地改良事業の負担金に係るもの	63,885	63,885	63,885		0.3				
		社会福祉法人に係るもの	-	-	-	-							
		利子補給に係るもの	-	-	-	-							
連 結 実 質 赤 字 比 率（千 円 ・ %）						資金不足比率	将 来 負 担 比 率（千 円 ・ %）						
会 計 名		令和５年度決算	分母比	令和５年度決算	区 分		令和５年度決算		分母比				
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	1,685,997	6.47	-	28 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（17）			51,851,466	233.1			
	下水道事業会計	1,555,037	5.97	-		債務負担行為に基づく支出予定額（18）			631,416	2.8			
	農業集落排水事業会計	452,955	1.74	-		公営企業債等繰入見込額（19）			8,878,913	39.9			
						組合等負担等見込額（20）			2,290,010	10.3			
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計				退職手当負担見込額（21）			7,255,130	32.6				
					設立法人等の負債額等負担見込額（22）			-	-				
					連結実質赤字額（23）			-	-				
					組合等連結実質赤字額負担見込額（24）			-	-				
					29 財 可 充 源 能 用 等	充当可能基金（25）			12,711,116	57.1			
						充当可能特定歳入（26）			2,979,774	13.4			
						基準財政需要額算入見込額（27）			43,752,151	196.7			
						将来負担額（28）			70,906,935	318.7			
						充当可能財源等（29）			59,443,041	267.2			
						標準財政規模（30）			26,050,670	117.1			
				算入公債費等の額（31）			3,802,196	17.1					
				(28)－(29)（32）			11,463,894	51.5					
				分母（30）－(31)（33）			22,248,474	100.0					
				将来負担比率(32)／(33)×100			51.5						
内 訳						18 行 負 債 為 担 務	P F I 事業に係るもの		-	-	-		
				国営土地改良事業の負担金に係るもの				631,416	2.8				
				森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-				
				水道事業会計				34,402	0.2				
	実質黒字額・資金剰余額合計（3） 実質赤字額・資金不足額合計（4） 合計（3）＋(4)（5） 標準財政規模（6） 連結実質赤字比率（5）／(6)×100	7,231,182 - 7,231,182 26,050,670 (27.75)	27.76 - - - -	※ 黒字の場合 は、比率を（ ） 書としている。		19 込 繰 企 額 入 業 見 債	下水道事業会計			6,753,364	30.4		
							農業集落排水事業会計			2,091,147	9.4		
							下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計			-	0.0		
										-	-		
										-	-		
				22 等 三 公 セ 社 ク ・			地方道路公社に係る将来負担額		-	-			
							土地開発公社に係る将来負担額		-	-			
							その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-			